

朝鮮銀行史研究会編

『朝鮮銀行史』

東洋経済新報社 1987年 xiii+1034ページ

村上勝彦

I 本書の特徴と構成

本書刊行の直前、『朝日新聞』は1面トップで、戦中・戦後をつうじて学界でも謎とされ、解明されることのなかった日中、太平洋両戦争の膨大な戦費調達メカニズムが、じつは朝鮮銀行（朝銀）が史上例がないといわれる特異な金融操作でインフレを利用して行なったものであり、本書がはじめて詳細に説き明かしたと報じ、本書刊行に対する日本国内の広い関心と期待をよびおこした。

本書刊行のオーガナイザーと目される勝田龍夫氏は、朝銀第2代総裁かつその直後の蔵相であった勝田主計を父君とし、ご本人も同行およびその第二会社に今日まで半世紀におよぶかわりあいをもつので、同行の活動に通暁しかつそれへの愛着も格別かと想像されるのだが、5人の執筆メンバーからなる朝銀史研究会の外にあって、アドバイザーとしてバックアップし、同書が客観的記述に徹したものとなるよう努められたとのことである。これは敬意を表すべきことであり、この客観性を保持しようとする姿勢が本書第1の特徴である。

そのためには第1次資料が必要とされる。本書第2の特徴は、「今となっては望み得る限りの資料をそろえることができた」と自負しているその資料的価値にある。今回初公開のもっとも貴重な資料は、1928～45年の各期各地域・店舗ごとの諸勘定を記録した「諸計算書」、積み上げれば1冊になる新発見の太平洋戦争期などの行内資料である。とくに執筆メンバーの多田井善生氏が朝銀の第二会社にあたる日本債券信用銀行行員という立場をいかし、またかつて『続・現代史資料(11) 占領地通貨工作』（みすず書房 1983年）を編纂・解説した蓄積をふまえて、これらの資料を利用しつつ、冒頭の報道内容

を詳細にあとづけている。この行内資料とならぶものが大蔵省保管・所蔵資料であり、それに精通されている同省財政史室の大森とく子氏、柴田善雅氏が他の有力執筆メンバーとなっている。主に「勝田家文書」「昭和財政史資料」などが利用されているが、じつはこれら諸資料は以前から整理・研究され始めており、『西原借款資料研究』（鈴木武雄監修 東京大学出版会 1972年）としてその成果の一部がすでに公表されている。だから本書刊行は10数年前からの西原借款研究に一つの源を探ることができるし、研究会発足からわずか2年でこの1000ページ余の膨大な本の原稿がほぼでき上がったという驚異的事実もはじめて了解できる。このほか、1907～1909年にかけての韓国銀行設立関係資料、外務省外交史料館・国立国会図書館憲政資料室などの国内所蔵資料の収集のほか、韓国・中国東北地方への調査も行なわれている。しかし韓国では1945年の京城本店火災や朝鮮戦争などによって資料が喪失し、中国では資料収集の便宜が得られなかったものと思われる。最近中国でも『偽滿洲中央銀行史料』（吉林省金融研究所編 吉林省人民出版社 1984年、内部出版）などの刊行がみられるので、中国での資料閲覧や研究の進展が将来期待できるかもしれない。

さて本書の構成は以下のごとくである。

序文

序章

第1章 韓国銀行の創設と朝鮮銀行への転化

第2章 拡張期の朝鮮銀行（1910～20年）

第3章 業務整理期の朝鮮銀行

第4章 世界恐慌と満州事変下の朝鮮銀行

第5章 戦時下の朝鮮銀行

第6章 終戦と朝鮮銀行

資料編

（序章第1節 加藤三郎、第1章～第3章第2節

大森、同～第5章第1節 柴田、第4章第2節～第

6章 多田井、重複する節は両者の項目分担）

そもそも朝銀は、朝鮮併合1年まえの1909年に韓国銀行として設立され、併合にともなう朝鮮銀行への名称変更をへて日本敗戦の45年に閉鎖された。だが本書の範囲はこの期間の前後にも及び、第一銀行釜山支店の開設（1878年）から始まって閉鎖・清算事務をへて1957年の第二会社設立にまでいたる。本書は、従来の一連の朝銀社史やその他の社史一般にみられる業務別構成とは異なり、上述のように時期別に構成されており、その内容は経済界全体の動向と深く関連させられ、かつ理論的問題へと及んでいる。さらに執筆分担者名を明記している点

も一般の社史にはあまり見られない（ただし序章第2節の分担者は不明）。しかし他方では一連の朝銀社史の継承をめざして店舗、役員、行員、規定などを詳細に記述し、また研究史整理をふまえての問題提起を行なうという研究書の形を必ずしも全体にわたってとっていない（加藤、大森執筆部分はちがう）。以上より本書第3の特徴は、社史と研究書とのこの両面性にある。

II 1910～20年代の朝鮮銀行

では若干のコメントを加えつつ本書の概要を各章節ごとにみてみよう。序章第1節は、後の改組問題で提起される朝銀の基本的性格、すなわち銀行券発行をともなう中央銀行業務と普通銀行業務の兼務あるいは片方への専任化という問題、および後発国植民地銀行がかかえる問題を学説史的に考察し、以下の章節に対する的確な問題提起を行なっている。第2節は、第一銀行朝鮮店が朝鮮中央銀行の地位を確立する1905年までを扱うが、用意された原稿がスペースの関係で大幅に割愛されたとのこと、研究史の現状を考えるならばたいへん残念である。そのためか、日本および日本資本に対する幣制・金融面における当時の朝鮮の民族的対抗の事実は指摘されながらも十分に論及されていない。

第1章第1節は、1907～1909年の中央銀行設立計画案の錯綜した興味ある推移過程を明らかにしている。だが、日本銀行支店を設置して朝鮮中央銀行とするの当初あった案が立ち消えていった経緯、新設中央銀行が普通銀行業務を兼営するにいたった経緯、他方中央銀行としては第一銀行改善案をベターとしていた大蔵省が意見を変えた理由など、残念ながら資料欠如のため不明のまま残されている。

第2節は、併合にともなう営業上の変化を説明し、とくに興味深いのはその時の朝銀法成立過程である。朝銀が日本帝国の一部に編入されたにもかかわらず、朝銀に対する監督権は台湾銀行（台銀）のように蔵相の下に一元化されず、朝鮮総督の手にかなり広範なものが残された。本書では朝鮮植民地機関が併合に先立ってすでに既得権を持っていたことを相違の理由としているが、評者は両地の植民地支配体制とりわけその権力体制の相違にも根ざすものではないかと考える。また日本銀行券（日銀券）でなく朝銀券をひきつづき流通させた理由として、経済基盤が不確実な朝鮮の国境でいったん事あれば直ちに日銀券の基礎を揺るがすので独自の植民地紙幣を発行したとするいわゆる「緩衝地帯論」をあげ、それを

松方正義の意見の直接的影響としている。興味深い指摘だが、松方については間接的証言によっているのでいっそうの検証が必要と思われる。

第2章第1節では、第1次大戦前の業況について、まだ繁栄期とはいえむしろ正貨危機にみまわれたメカニズムとそれへの対処策、そしてその限界と及ぼす影響を説いている。課題とされた植民地経済「開発」は朝鮮の輸移入超過をもたらし、朝銀正貨準備にくりこまれていた日銀券の流出という形で正貨危機をひきおこす。その対処策の一方が内地資金導入であり、他方が輸出超過地域である中国東北地方（満州）に朝銀が進出して輸出為替を朝銀券で買いとることであったとし、後者によって1913年の満州店開設における朝銀の経営的動機を明らかにした。しかし後者の不十分性と内地不況の深化による援助縮小で1914年には正貨危機を生じ、朝銀は引締めめに転じてそれまで成果を上げていた金利引下げ政策も逆転した。つまり植民地朝鮮は内地経済に規定され、その力量不足ゆえの「開発」の困難性が明らかにされている。

順序が逆だが第3節は、いったん解消したかにみえた正貨不足問題が大戦好況期の1918～19年に再現し、その最大の原因は満州進出の目的であった内地・満州為替関係が不利な関係に逆転した点にあったとし、ために借入金・コールマネーに依存するという20年代に顕在化する朝銀の脆弱な体質の起因を説く。内地店では日銀券、朝鮮店・満州店では朝銀券で為替受払を行なうが、とくに内地店は払超、満州店は受超となっていき、内地店から満州為替関係にもとづく日銀券流出が生じた。その一因が、横浜正金銀行（正金）などによる大連銀円相場の高値化操作→大連の銀高金安化→金券である朝銀券の内地・朝鮮への流出という上海を含む「日満支の為替三角関係」であったとする。つまり進出した現地経済の反作用による矛盾のかかえこみが明らかにされている。

第2節は、西原借款などの対中借款への参加、松田銀行部買収を始点としシベリア出兵を好機としてのシベリア進出などのほかに、朝銀券の流通拡大と密接に関連する日本政府の満州金融機関再編成政策および対張作霖政権の奉天省借款に対する朝銀の対応を扱う。先にあげた満州店の受超を解消するものとして朝銀券の満州における流通拡大が求められる。寺内内閣の「満鮮一体化」政策による1917年からの正金券に代わっての満州における朝銀券の公認化などで10年代後半には流通拡大・貸出増加はみられたが、しかしこれはあくまで好況による銀高の副産物であって、満州在来経済の頑強な抵抗によって中国人間の取引にまで浸透したものでなかったと評価し

ている。また1916～18年の奉天省借款も当初の企図を実現できず失敗に終わり、その課題は関内に場を移して西原借款に引継がれたとする指摘、勝田朝銀総裁の満州進出積極路線に対して朝鮮総督府内部にそれに反対する消極路線があったという指摘は興味深い。

第3章第1節は、1920年恐慌とそれともなう満州での一転した金高化の打撃による貸出固定化、および救済融資によって生じた内地・満州での不良債権の膨大化、それに対して22年から整理事業が始まり、24年の預金部・日銀からの救済融資、それと関連した朝銀法改正による蔵相の朝銀監督権の掌握、さらに25年の半額減資、28年の第2次整理へと厳しさを増していった過程を扱う。そこでの朝銀不良債権の実態は、当時大蔵省が批判したような好況時における放漫経営のためというよりもむしろ対ロシア金融担当機関化や満州における中央銀行的立場によって余儀なくされた国策的な貸付増大によるものが大きく、また時期的にも大戦好況期よりも恐慌後の救済融資の方が多かったと強調する。だがこの朝銀「弁護」をも含意する興味深い結論も1918～22年頃の貸出増大の内容が資料不足もあって必ずしも明確でない。積極的に内地進出を図る朝銀の個別資本としての利害動機の解明が鍵をなすものと思われる。

第2節では、整理・救済過程で朝銀・台銀を普通銀行に改組し、その発券特権を奪って日銀券で統一させるという法律案作成にまでいたったこれまたたいへん興味深い改組問題を析出している。だがその政策の放棄の過程や理由は明らかでない。その他不況の業態を地域ごとに詳細に考察しているが、ここでは割愛する。

Ⅲ 1930～40年代の朝鮮銀行

第4章第1節は、世界恐慌の打撃がさほど強く主張されておらず、朝鮮店・内地店ともいち早く業況好転し、「満州事変」を画期に急速に好転した満州店に朝銀の重心が移行していったとする。たしかに世界恐慌による大豆価格低落と「東北軍閥」による朝銀券圧迫などのため満州店の活動は低下したが、わずか1,2年後におこった「事変」は「東北軍閥」を追放し満州を朝銀の独壇場と化し、軍費・開発投資による内地・満州為替関係の好転化をもたらした。関内店はあいかわらず不振で、その好転化は1935年以後の華北分離工作をまたねばならず、店舗別最大の利益をあげていたウラジオ店は31年に閉鎖を余儀なくされた。このウラジオ店の分析は興味深い。

第2節は、満州店が「事変」後の景気回復過程で店舗

数を急増させ、利益金で1932年以降朝鮮店を上回って営業面において躍進する一方、「満州国」幣制過程において朝銀は主役を占めえず後退し、この営業面の急拡大も37年の満州興業銀行（満州興銀）発足にともない全面的撤退を余儀なくされた過程を扱うが、朝銀の撤退はかなりスムーズに行なわれたとの印象がえられる。他方朝鮮店は、朝鮮経済の工業化の進展にともない事業を拡大するが朝鮮に占める地位は低く、むしろ朝鮮殖産銀行（殖銀）が発券業務をのぞけば朝鮮中央銀行の地位を実質的に占めるとまでいわれた。このため実現しなかったとはいえ1936年には総督府が朝銀の普通銀行業務廃止案を作った。またその前年には高橋清蔵相が朝銀・台銀から発券特権を奪い、日銀券で統一させるというかつての1925年頃と同じ計画を実現させようと企図したが、その動機は朝銀の発券特権が日本軍の中国における安易な軍事行動を支えており、それをチェックするためだったとする興味深い指摘が行なわれている。しかしこの案はすぐに立ち消え、高橋蔵相もさほど固執しなかったようであるので、はたしてどれほどのリアリティをもった案だったのか疑問が生ずる。以上の2計画と満州撤退による危機への対処策が関内店の華北金融分離工作を伴う営業拡大であり、日中戦争の勃発であったと位置づけられる。

1910年代後半とならぶ第2の繁栄期である日中、太平洋戦争期を扱う第5章の第1節は、中国連合準備銀行（連銀）との「預け合」の朝銀および日本経済全体にもたらした意義の解明を中心的課題とし、日中戦争下におけるとくに関内店の躍進を説く。在満20店舗を満州興銀に譲渡して満州から撤退したが、1941年には全店舗50のうち25は関内店が占めるにいたり、「本拠であるべき」朝鮮店は15にとどまった。関内中国進出の第1の方法は、朝銀券が日本軍使用通貨とされたことを利用して、日本軍の金銭出納を行なう派遣員事務所→占領安定後の派出所→貸出業務をやる出張所さらには支店という形で基盤を拡大したこと、第2の方法は、1938年の連銀設立による朝銀券回収とそれへの代償であった「預け合」をつうじて、一方では朝銀の正貨準備であり内地で資金運用しうる日銀券を入手し、他方では戦地での朝銀券増発のもつ危険性をなくして、関内で営業拡大を図ることだった。連銀券の発行準備に含まれた外貨預金を日本側銀行に預託させるという方針にもとづいた「預け合」制度は、占領地経済の日本経済に及ぼす悪影響を防止するために考案された日本本位のものであった。以上のことは前述の「緩衝地帯論」の論理でとらえられるであろう。

第2節は、昂進する占領地インフレの影響から日本を

切り離すための、莫大な軍費調達方式について従来の「預け合」制度から1943年の「現地通貨借入」および45年の外資金庫創設への変更、猛烈なインフレによる占領地通貨体制の完全な破綻、そのなかでの全店舗68のうち39を占めるにいたる関内店のひきつづく膨張の過程を扱う。円系通貨圏内部でのインフレ率の相違は当然にも為替換算率改定の問題を提起したが、それは見送られたため、強力な対日送金制限や満州中央銀行券の朝鮮内流入の阻止が図られた。朝銀券発行による利益の算定方式、本部に吸いあげての関内店の利益隠し、敗戦直後の金塊処分による連銀券建てなどの債務の辻つま合わせ的な弁済など興味ある事実が明らかにされている。

第6章は、朝鮮、関東州、関内における本支店の敗戦直後の状況と閉鎖、またGHQとのやりとりをへての内地店の閉鎖とその後の数次にわたる清算、最後に1957年の第二会社設立へと帰結する過程をじつに詳細に述べている。さらに巻末には統計・資料が掲げられている。以上ふれられなかったが、朝鮮人行員については随所で詳細に言及している。

IV 成果と若干の問題点

本書の成果は、従来未使用の一次資料などを大量に駆使しつつ、可能なかぎり朝銀のなかから問題を考えるという内在的な方法により、また客観的に叙述するという姿勢を保ちつつ、朝銀の設立から閉鎖にいたる全過程を明らかにしたことにある。そのことは朝銀の活動場面は朝鮮にのみとどまらず、日本の中国侵略政策の進展に即応しつつ満州から華北へとその重心を移していき、いわば金融面においてつねにその尖兵だったことを明らかにすることだった。その点で本書はたんに一銀行史の解明にとどまらず、経済面から政治面にもおよぶ日本近現代史研究に重要な問題を提起したものだといえる。

すでに加えてきた部分的なコメントと重複するところもあるが、最後に全体として感じた問題点を記したい。第1は、この朝銀の活動場面の朝鮮から満州、華北への重心移動ということによってかなり規定されたのであろうが、朝鮮における植民地的経済再編成に果たした朝銀の役割の一貫した追及が必ずしも十分でなく、とくに後期でのイメージがつかみにくい。この点とはとくに朝鮮史研究者あるいは韓国・朝鮮の研究者などの本書に対する期待におそらく十分に答えられないのではないか。

ではそれは朝銀が朝鮮経済界に決定的な位置を占めなかったからであろうか。だとするならば、第2に、朝銀

の朝鮮における金利低下誘導策に高い評価が与えられている点が問題になる。日本内地の金利・資金導入によって規定されていたこと、同業者貸出も殖銀の方が上回るという朝銀の金融的支配力の欠如などの主張とどう整合的に説明しうるのか。また高利貸などの非制度金融・私金融（現在の韓国にも根強くなる）に対しても強い金利低下作用を有したとの評価についても、趨勢的には低下しているが朝銀の役割の過大評価のように思える。

第3に、1911年の朝銀法成立時に強調された「緩衝地帯論」が25年の改組計画反対の論拠とはなっていないこと、また35年の高橋蔵相が考えた改組計画のリアリティへの疑問、などの改組問題に関してである。「緩衝地帯論」は既得権保持の立場から朝銀または総督府によって強く主張されるというイデオロギー的側面もあるからではないかと思われるからである。日本経済にとっての実際の役割の面とこのイデオロギー的の面との区別と連関の明確化が本書にかぎらず今後の課題ではないか。

第4は、冒頭に紹介した両戦争の膨大な戦費調達のメカニズムの解明という点についてである。かなり以前に宇佐見誠次郎氏は「預け合」制度の事実の一端（主に「現地通貨借入」）を紹介し、その意義を論じている（『昭和財政史』第4巻 東洋経済新報社 1955年）。今回本書はこれを正面にすえて、1938年の開始期から全面的に分析し、とくに朝銀にとっての意義を新たに解明した。やや難点をいえば日本経済全体にとっての役割とそのメカニズムについては、かなり煩瑣な叙述によってかならずしも鮮明となつてこない。

ここで本書全体の叙述に関していうと、そのスタイルが前半と後半でかなり異なり、とくに後半では既発表の資料が長々と引用されていたり、あるいは本書内で同一の資料が重複引用されているなどの問題が感じられた。

最後に、本書の第1の特徴とした客観的叙述という点とも関係してくるが、侵略という言葉を使っていないが中国侵略に果たした客観的役割が鮮明にされ、かつそのような脈絡でとらえられているのに比して、朝鮮に対する植民地的支配の深化として同質の問題としてとらえるトーンが弱く感じられる。これと無関係かもしれないがたとえば「ロシアの韓国侵略」（21ページ）という言葉はあったが、日本のそれはない。評者は中国侵略への反省に比し朝鮮支配へのそれは弱いというのが日本社会の風潮だと感じているのだがどうであろうか。

以上評者の誤解や読み違いによる非礼な箇所があるかもしれない。著者たちの御寛恕をお願いする次第である。

（東京経済大学助教授）